

令和3年度 水産関連施策の展開方向及び主な施策

背景

■漁業生産量の減少

- ・全魚種 H22:1,310千トン → R2(速):1,144千トン
- ・秋サケ H22: 128千トン → R2(速): 50千トン
- ・ホタテ H22: 435千トン → R2(速): 420千トン
- ・コンブ H22: 19千トン → R2(速): 13千トン

■近年水揚げが増加する新たな水産資源

- ・イワシ H22: 45.1千トン → R2(速): 235千トン
- ・サバ H22: 5.3千トン → R2(速): 20千トン

■栽培漁業の進展

- ・ニシン(日本海北部) H7:18千トン → R2:3,360千トン (放流後)
- ・マヅカワ(えりも以西) H17:10千トン → R2: 81千トン

■漁業者の減少・高齢化と厳しい漁業経営

- ・漁業就業者が減少 H21:33千人 → R元:25千人
- ・日本海海域の漁業生産量は大きく減少
生産量 H21: 263千トン → R元: 172千トン

■水産物の消費低迷(魚離れ)

- ・一世帯当たりの年間魚介類等支出金額
魚介類 H21:93千円 → R元:81千円

■水産政策の改革

- ・新たな資源管理の導入や漁業調整規則の施行、水産物流通適正化法の成立

■新型コロナウイルス感染症の影響

- ・需要の低下による魚価の下落、流通の停滞、労働力不足。

■道産水産物の輸出拡大

- ・北海道食の輸出拡大戦略 第II期
R5目標:1,100億円(道内800、道外300)
輸出実績(道内港) H21:313億円 → R元:538億円

■トド等の海獣による漁業被害

- ・R元:12億円、減少傾向だが、未だ大きな被害

課題

●漁業生産の早期回復と安定化

- ・急減した秋サケ資源の早急な回復
- ・新たな増養殖の推進
- ・波浪に強いホタテガイ漁場づくりやコンブ漁場の機能回復
- ・増加する密漁に対する体制強化

●安定的な漁業経営体の育成確保

- ・厳しい環境にある日本海地域の増養殖などの新たな生産体制づくり
- ・新規就業者の確保・育成の一層の推進
- ・漁業者や漁協の経営安定

●道産水産物の消費拡大

- ・コロナ禍での新たなニーズへの対応
- ・国内外での消費回復
- ・漁港の衛生高度化等による競争力強化

- ・トド等海獣による漁業被害の軽減
- ・安全・安心な水産物供給の施設整備や災害に強い漁場づくり

- ・水産業の振興を支える技術の向上
- ・水産業・漁村に対する道民理解の促進
- ・新たな技術の水産業への活用

展開方向と主な施策

I 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

◎秋サケ資源回復加速化事業費

- ・秋サケ資源の回復に向け、増殖事業団体の種苗生産体制の整備に支援

◎新たな養殖業推進事業費(交付金)

- ・本道に適した養殖の展開方向の検討と新たな養殖手法の検証

○水産基盤整備事業費(漁場整備・公共)

- ・波浪に強いホタテガイ漁場を造成するため、ホタテ漁場を沖合に拡大

○漁業取締船建造費

- ・資源の適切な管理と漁業秩序の維持・確立のため漁業取締船の代船を建造

II 漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

◎日本海漁業経営基盤安定強化事業費(交付金)

- ・日本海地域の環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証に支援

◎農林漁業新規就業安心サポート事業費(交付金)

- ・農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどの担い手確保の推進

◎漁業振興資金利子補給金(交付金)

- ・沿岸漁業者の経営資金借入に対する支援

◎漁協経営緊急支援資金利子補給金(交付金)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁協の運転資金借入の無利子化

III 安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

◎道産水産物消費喚起推進事業費(交付金)

- ・ネット広告等による内食需要喚起への支援やイワシ等のフェア開催

◎道産水産物輸出拡大推進事業費(交付金)

- ・海外でのネット販促等への支援やホタテなど道産水産物のフェア等の開催

○水産基盤整備事業(漁港整備・公共)

- ・屋根付き岸壁などの衛生管理高度化や防災力を強化した漁港施設の整備

IV 水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

○トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費

- ・トド等の海獣被害の軽減に向けたハンター育成等に対する支援

◎全国漁港漁場大会開催関連経費

- ・令和3年開催の大会開催経費への支援

V 水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

◎ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費(交付金)

- ・ICT技術を活用したコンブ漁場把握や生産体制分業化モデルの構築

◎新規・拡充
○継続

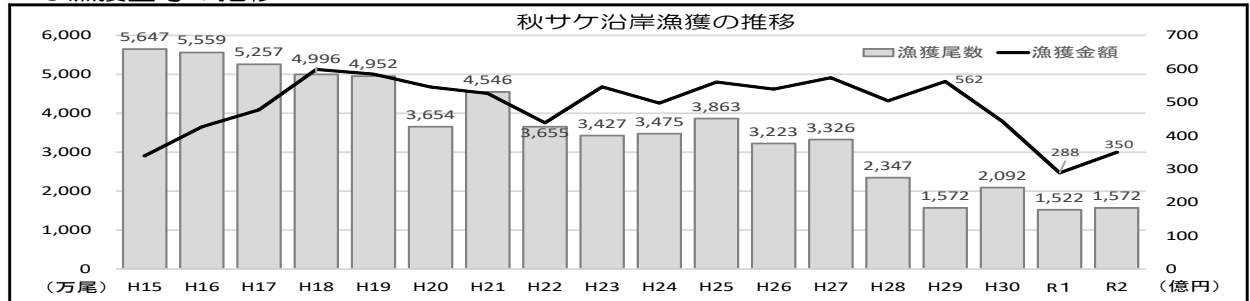
【新規】秋サケ資源回復加速化事業費

【目的・概要等】

秋サケの漁獲は、平成15年の5,647万尾から減少傾向にあり、平成28年より急激に資源が減少し、近年は2千万尾を下回る最低の水準となっている。

このため、秋サケ資源の早期回復に向けて、秋サケ資源対策協議会（R2.2月）が取りまとめた対応方向に基づき、関係機関と連携し回帰率向上のための効果的な稚魚放流や種苗生産体制の整備を行う。

○漁獲量等の推移



※R2は速報値

【事業内容】

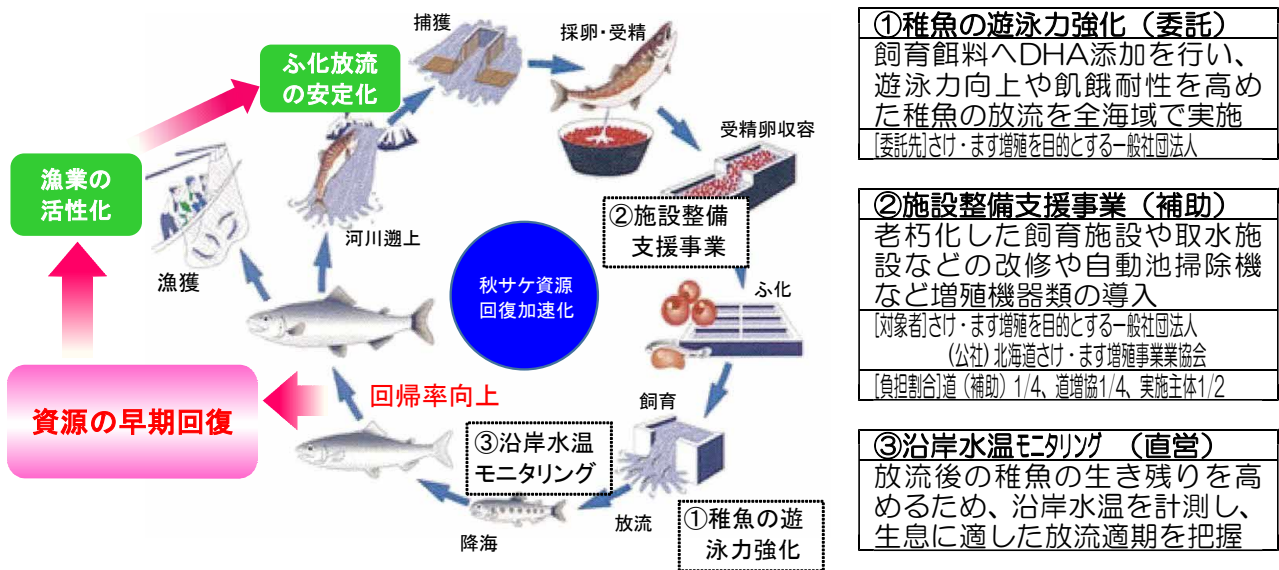
1 現状・課題と対応方向

秋サケ資源対策協議会〔構成:研究機関,大学,増殖団体,道〕による検討結果

資源減少の主な要因	資源回復に向けた主な対応方向
<ul style="list-style-type: none"> ◎ふ化放流事業 <ul style="list-style-type: none"> ○海水温の変動により放流稚魚が減耗 ○施設の老朽化により、飼育環境が悪化し、健康な稚魚の飼育に支障 ◎本道沿岸や沖合の海洋環境 <ul style="list-style-type: none"> ○放流稚魚がオホーツク海に回遊するまでの海洋環境が影響 	<ul style="list-style-type: none"> ○急激な海洋環境の変動に対応できる生存能力が高い稚魚の育成 ⇒ 稚魚の遊泳力強化 ○強い稚魚を飼育するために必要な、飼育施設の整備や増殖機器類の導入 ⇒ 施設整備支援事業 ○稚魚の生き残りを高めるため、生息適期に放流 ⇒ 沿岸水温モニタリング

2 事業内容

DHA添加餌料の給餌による稚魚の遊泳力強化（全海域）、稚魚の飼育環境向上に資するふ化場の改修や増殖設備の整備に対する支援、沿岸水温モニタリングによる稚魚の放流適期把握を行い、秋サケ資源の早期回復を図る。



【予算額】

予算額 (千円)	国	道	その他	開始年度	R3年度
R3年度	53,459	—	53,459	—	担当課・漁業管理課サケマス係

【新規】新たな養殖業推進事業費

【目的・概要等】

本道の漁業生産が回遊資源の減少などにより低迷していることから、回遊資源に依存しない計画的・安定的な生産体制の構築を図るため、魚類養殖など新たな養殖の推進が求められている。このため本道に適した養殖の事業化に向け、先進事例の調査、展開方向の検討及び養殖手法の実証を行う。

○道内漁業生産量等の推移

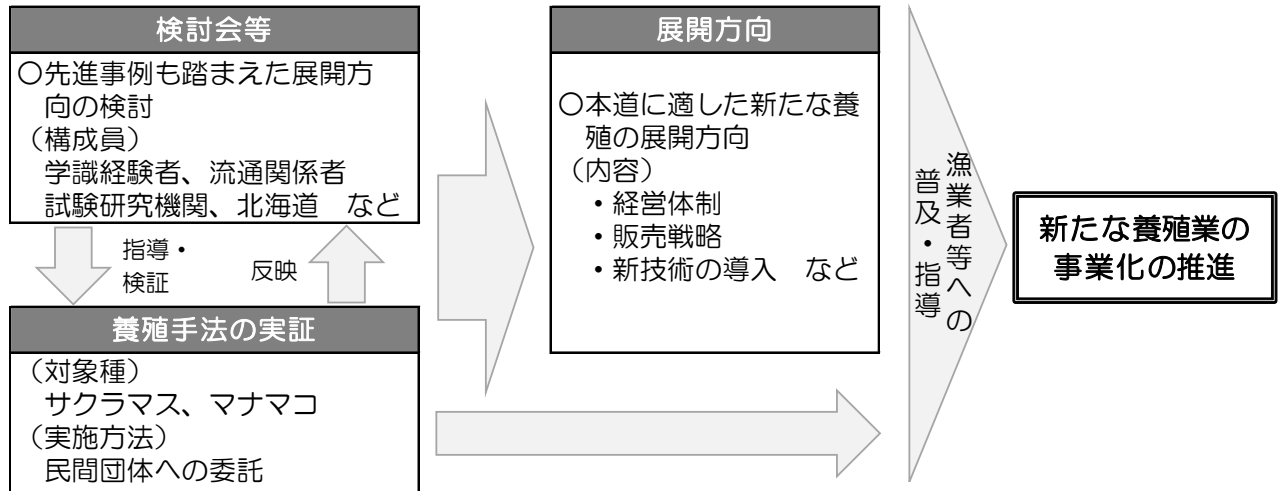
(単位：万トン、億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	現 状
生産量	107	92	91	108	114	近年の主要な回遊資源の減産などにより低迷
生産額	3,116	2,951	2,785	2,735	2,388	

【事業内容】

区 分	事業主体	内 容
検討会及び事例調査	北海道 (直営)	○本道に適した養殖の展開方向の検討会及び先進事例調査 検討事項：経営体制、販売戦略、新技術の導入など 事例調査：道外のサケ・マス類養殖の事業化事例
養殖手法の実証	北海道 (委託)	○市場ニーズがある新たな魚種の養殖手法実証試験の実施 対 象 種：サクラマス、マナマコ 試験内容：成長や生残率の比較飼育などによる手法の実証 委 託 先：民間団体

<事業イメージ>



【予算額】

予算額 (千円)	国	道	その他	開始年度	R3年度
R3年度	10,000	4,136	5,864	—	担当課・係 水産振興課 研究普及係 栽培振興係

※国費は「地方創生推進交付金」

【新規】日本海漁業経営基盤安定強化事業費

【目的・概要等】

日本海地域の漁家経営安定化に向け、環境条件に対応する生産体制モデル構築のための実証試験等に支援する。

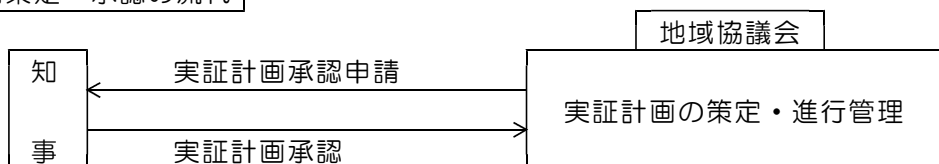
【事業内容】

1 地域協議会による実行計画の策定・進行管理

「地域協議会」が、その地域における具体的な「実証計画」を策定し、知事が実証計画を承認、地域協議会は実証計画の適切な進行管理を図る。

事業主体 : 地域協議会
 (市町村、漁協、漁業者団体等、漁協系統各連、試験研究機関、振興局水産課、水産技術普及指導所など)

実証計画策定・承認の流れ

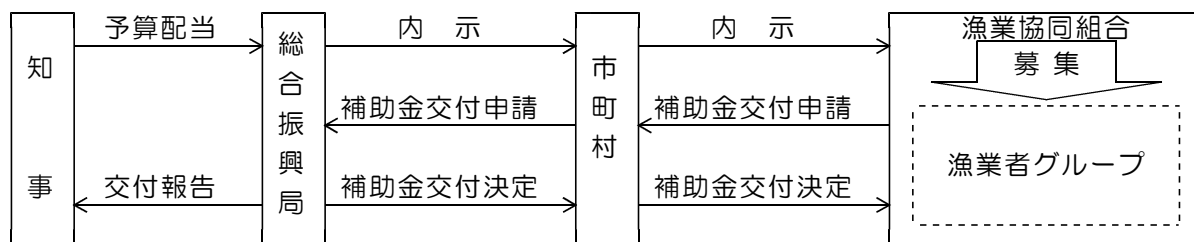


2 海洋環境変化対応型生産体制構築実証事業、市町村整備事業

実証計画に基づき、漁業協同組合が実施するICT等を活用し、環境条件変化に対応した生産体制構築の実証事業に対して補助する。

事業主体 : 市町村、漁業協同組合
 補助対象 : 計測・通信機器、養殖施設整備費、漁具・資材購入費 等
 補助率 : 1/2以内

補助金の流れ



【事業推進管理】

道（本庁、振興局水産課、指導所）は、海洋環境変化対応型生産体制構築実証事業等の実施に当たり、養殖技術の指導等を行うほか、事業を実施していない地域に成功事例の普及を行い、事業規模拡大を促進。

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R3年度
R3年度	30,272	15,058	15,214	—	担当課・係	水産経営課 日本海漁業振興対策室

※国費は「地方創生推進交付金」

【拡充】農林漁業新規就業安心サポート事業費

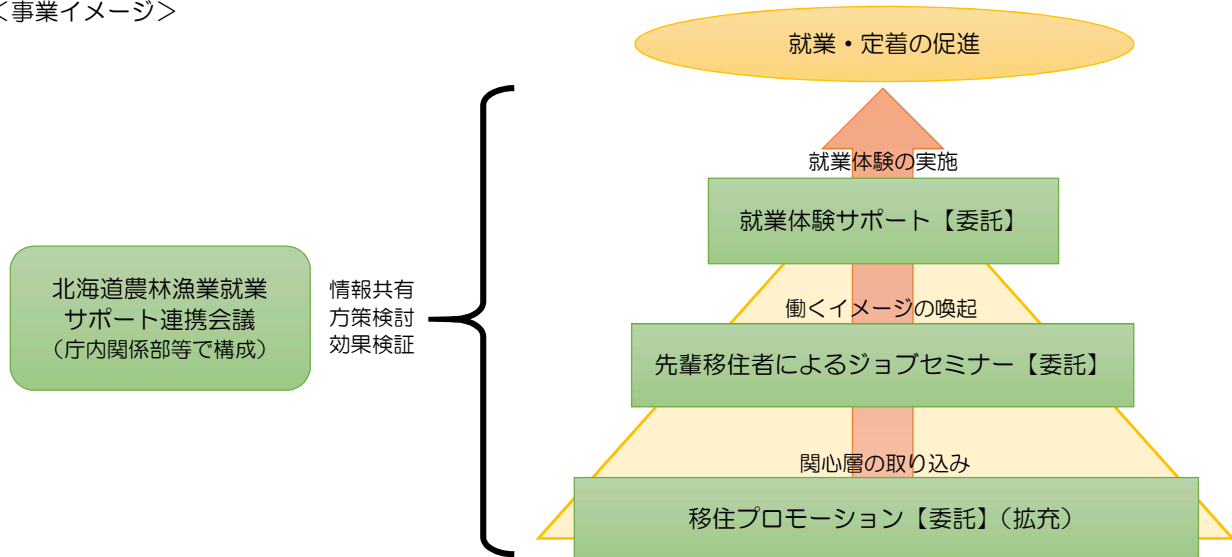
1 目的・概要等

首都圏などからの新たな担い手となり得る人材の幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。

2 事業内容

区 分	内 容
北海道農林漁業就業サポート連携会議【直営】	○庁内関係部等で構成し、先輩就業者によるジョブセミナー及び就業実習サポートについて、実施に向けた方策検討・効果検証・情報共有を行い、効果的な事業実施を推進
移住プロモーション【委託】 (拡充)	○新たな移住関心層を対象として、北海道の農林漁業に就業・移住した生活がイメージできるような動画など、Web上で視聴できるコンテンツを作成し、SNS及び動画サイトを活用したプロモーションを実施
先輩移住者によるジョブセミナー【委託】	○就業者による本道の農林漁業の仕事やその魅力などの紹介、地域の生活情報などを提供するイベントをオンラインで開催し、農林漁業を一体的にPR（オンライン4回）
就業体験サポート【委託】	○企業等の情報を掲載したマッチングサイトの運営による情報発信と、就業希望者の希望に沿った就業先・移住先での就業体験の機会を提供し、スムーズな就業・定着を促進

<事業イメージ>



区 分	非公共(交付金)	予算額(千円)		国	道	その他
		R3年度	R2年度			
事業主体	北海道	13,068	10,226	6,370	6,698	—
実施年度	R2~4	10,226	10,226	4,661	5,565	—
負担区分	国1/2	担当課・係		技術普及課担い手対策係(内線27-807) 水産経営課担い手育成係(内線28-213) 林業木材課担い手育成係(内線28-580)		

※国費は「地方創生推進交付金」

【拡充】漁業振興資金利子補給金

【目的・概要等】

沿岸漁業者の漁業経営の安定向上を図るため、経営基盤の脆弱な沿岸漁業者に対し、経営資金や緊急資金の融通を円滑にするよう、道が融資機関（信漁連又は漁業協同組合）に利子補給を行う。

【事業内容】

1 貸付対象経費

(1) 一般資金

- ① 着業に必要な経費
- ② 経営改善に必要な経費
 - ア 資源管理型漁業の促進に要するもの
 - イ 省経費型漁業への移行に要するもの
 - ウ 経営安定型漁業の確立に要するもの

(2) 特別資金

- ① 災害対策に要する経費
- ② クロマグロの漁獲管理を行うために必要な経費
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費【拡充】

2 貸付対象者

主として総トン数20トン未満の漁船を使用し沿岸漁業を営む者

3 貸付限度額

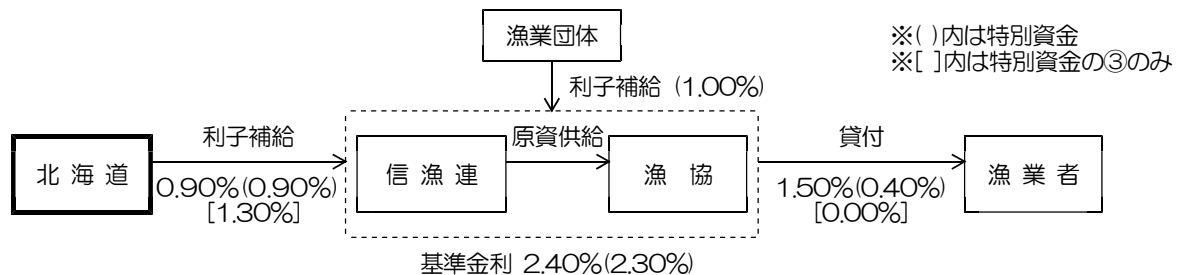
一般資金 500万円（特認800万円、ただし秋さけ定置網漁業は2,000万円）

特別資金 500万円（ただし、(2)の③は800万円）【拡充】

4 償還期限 1年以内

5 末端利率 一般資金1.5%、特別資金0.4%（ただし、(2)の③は0%）【拡充】

6 融資機関 信漁連、各漁業協同組合



【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	S56年度～
R3年度	44,000	26,000	18,000	—	担当課係	水産経営課 組合金融係
R2年度(補正含)	44,000	26,000	18,000	—		

※国費は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

【拡充】 漁協経営緊急支援資金利子補給金

【目的・概要等】

漁協経営の維持安定を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁協の資金繰りを円滑にするよう、北海道漁協経営緊急支援資金を融通する北海道信用漁業協同組合連合会に対して、利子補給措置を行う。

【事業内容】

1 貸付対象経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が圧迫され、資金調達が必要となった漁協における、各事業の継続運営に必要な経費

2 貸付対象者

水産業協同組合法第2条に定める漁業協同組合（内水面漁業協同組合を除く。）であって、同法第11条第1項に定める事業を行う漁業協同組合

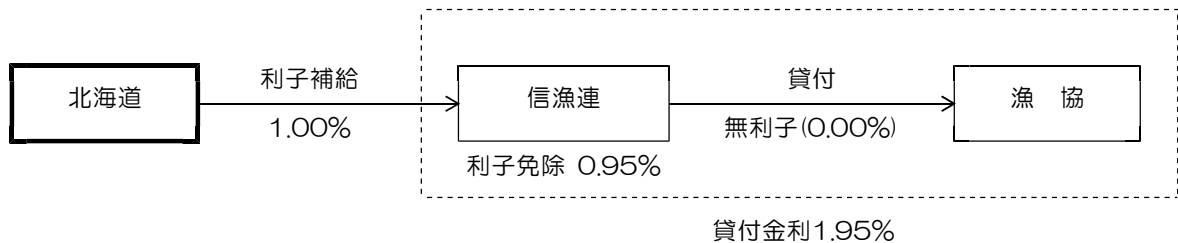
3 貸付合計額

140億円以内（平残）【拡充】

4 償還期限 1年以内（R4.3.31まで）

5 末端利率 0%

6 融資機関 信漁連



【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R2年度
R3年度	140,000	140,000	—	—	担当課係	水産経営課組合金融係
R2年度 （補正含）	90,000	90,000	—	—		

※国費は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

【新規】道産水産物消費喚起推進事業費

【目的・概要等】

新型コロナウイルス感染症の影響により道産水産物の価格が低下していることから、ホタテなどの主要魚種やマイワシなど近年水揚げが増加している魚種の需要喚起に向けて、漁業者団体が実施する巣ごもり消費に向けた広告宣伝等に支援を実施するとともに、道内飲食店などでマイワシ・ブリ・ニシンを提供するフェアを開催する。

[道内の漁獲金額の推移]

(億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2速報
漁獲金額	2,951	2,785	2,735	2,388	2,013

※R2はコロナ禍の影響により
漁獲金額が大幅下落

[増加傾向にある魚種の漁獲量の推移]

(単位：t)

魚種	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1/H22
マイワシ	519	45,794	72,150	124,088	124,358	202,063	389倍
ブリ	2,169	10,023	11,798	7,686	8,231	10,873	5倍
ニシン	3,315	4,539	7,450	9,064	13,194	14,678	4倍

【事業内容】

1 巣ごもり消費に向けた広告宣伝

- ・内食需要喚起に向けて、漁業者団体が実施する広告宣伝等に支援を行う。

区分	取組内容
内容	○ インターネットでの広告宣伝や大消費地での新聞広告など
実施	○ 補助 1 / 2 以内 (事業主体：北海道漁業協同組合連合会)

2 道内でのフェア開催

- ・近年水揚げが増加している魚種の消費拡大を図るため、道内の飲食店などでマイワシ・ブリ・ニシンを用いた料理やレシピを提供するフェアを開催する。

区分	取組内容
フェアの内容	○ 飲食店でマイワシ等を用いた料理を提供 ○ マイワシ等の調理レシピを作成し、量販店で配布
実施	○ 北海道

【予算額】

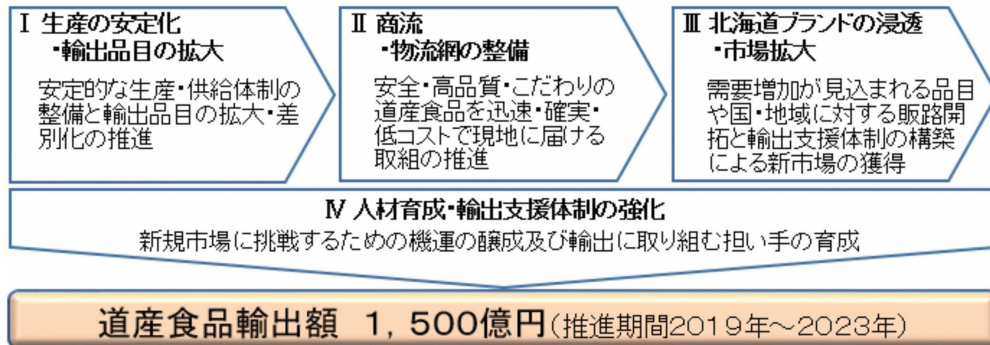
予算額(千円)	国	道	その他	開始年度	R3年度
R3年度	39,103	39,103	—	—	担当課・ 係 水産経営課 水産流通係

※国費は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

【新規】道産水産物輸出拡大推進事業費

【目的・概要等】

「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」に基づき、品目の拡大や相手先国の多様化などにより、輸出の拡大を図る。



【事業内容】

1 事業概要

道産水産物の海外販路拡大のため、飲食店へのサンプル提供やネット通販など集ごもり需要に対応した取組を行う生産者団体へ支援するほか、現地バイヤー等に対するプロモーション活動や道産フェアの開催、水産加工製品のPRなどを行う。

2 主な取組

(1) 生産者団体が実施する取組への支援

区分	対象国	対象魚種	取組内容
補助 (1/2以内)	中国、タイ、オーストラリア等	ホタテ、秋サケ、ホッケ、カレイ等	・飲食店へのサンプル提供等 ・ネット販促等

(2) 道産水産物フェア開催などのPR活動

区分	対象国	対象魚種	取組内容
直営 (委託)	シンガポール	イワシ、活力キ等	・現地バイヤー等に対するプロモーション活動
	アメリカ	ホタテ、秋サケ等	・海外量販店における水産エコラベル製品等の道産水産物フェアを開催
	中国、香港	道産水産物	・コロナ禍での家庭内消費に対応した水産加工製品のPR

【予算額】

予算額（千円）	国	道	その他	開始年度	R3年度
R3年度	37,844	23,202	14,642	—	担当課・係 水産経営課 輸出促進係

※国費は「地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

【拡充】全国漁港漁場大会開催関連経費

【目的・概要等】

漁港・漁場・漁村の総合的な整備と合理的な利用を図ることを目的とした「第71回全国漁港漁場大会」開催に向けた支援を行う。

（令和2年10月29日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止。感染症対策を十分に講じた上で、令和3年10月5日に改めて函館市で開催）

【事業内容】

1 大会の概要

目 的～漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進と合理的な利用を図る

主な内容～大 会：漁港漁場整備等の促進に係る提言決議、
漁港漁場振興対策の事例発表 など

交流会：歓迎レセプション

視察会：近隣漁港漁場施設の視察

主 催～（公社）全国漁港漁場協会

大会運営～第71回全国漁港漁場大会北海道開催実行委員会

開 催 日～令和3年10月5日（視察 10月4日、6日）

場 所～函館市 函館アリーナ

参 加 者～1,700名程度

視 察 先～後志・渡島・胆振の漁港漁場施設

2 事業主体等

事業主体：第71回全国漁港漁場大会北海道開催実行委員会

（事務局：北海道漁港漁場協会）

補 助 率：1/3以内（補助金の交付額は、補助対象経費の実支出額から寄付金その他の収入金を控除した額）

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R2年度～
R3年度	4,833	1,063	3,770	—	担当課係	漁港漁村課計画係
R2年度	4,500	—	4,500	—		

※国費は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

【拡充】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費

【目的・概要等】

コンブの生産量が減少していることから、生産の増大に向け、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。

【事業内容】

(漁場把握手法の開発)

海洋環境の変化等により、漁場の変化が著しいことから、ドローンの空撮画像からコンブ漁場を把握する画像解析技術を開発し、漁場の有効活用や効果的な管理を促進する。

(生産分業化モデルの実証)

コンブの乾燥、裁断などの陸上作業での労働力不足を解決するため、新たなシステムを用いた共同乾燥施設モデル実証試験を実施する。

2 事業主体

北海道

3 内容

区分	目的	内容
漁場把握手法の開発	○減産対策検討の基礎データ収集	○画像解析技術開発（道総研、大学とのソフトの共同開発） ・ドローンによる空中撮影調査 ・画像解析ソフト開発 ・漁場環境調査等
生産分業化モデルの実証	○生産性の向上	○共同乾燥設備モデル実証（企業との共同実証） ・洗浄、裁断、乾燥等の漁業者が行ってきた陸上作業を集約し、一連の工程を機械化・自動化する実証試験

4 事業イメージ

【漁場把握手法の開発】



【生産分業化モデルの実証】



【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R2年度
R3年度	23,598	1,612	1,736	250	担当課	水産振興課研究普及係
		9,817	9,933	250	・係	水産経営課水産支援係
R2年度	13,451	1,619	1,729	250	担当課	水産振興課研究普及係
		4,778	4,825	250	・係	水産経営課水産支援係

※国費は「地方創生推進交付金」

※企業版ふるさと納税協賛企業（株）マルヤギ 小倉屋、（株）マル村松